

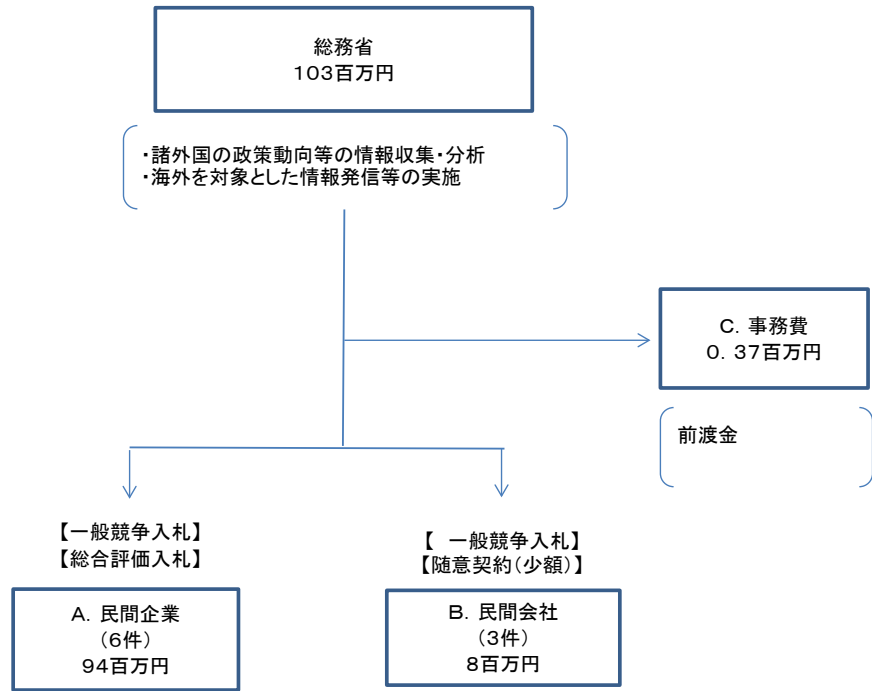
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施		担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	国際政策課	課長 巻口 英司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の情報通信政策の企画・立案、ひいては国際競争力の強化を図るため、諸外国の情報通信事情に関する情報の収集・分析等を実施する。また、諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めるため、我が国の情報通信政策、技術などを諸外国に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の情報通信政策の企画・立案、海外市場への国際展開などの国際競争力の強化に資するため、諸外国の情報通信分野に関する基礎的な情報、情報通信の概況、政策動向、サービスニーズ等の最新状況の収集、分析等を行う。 また、海外を対象として、情報発信を行うことにより、我が国のICTに関する諸外国の理解を深めるため、英文ニュースレターの発行や総務省情報通信英文ウェブサイトの運営等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	118	116	116	116		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	118	116	116	116		
	執行額		109	104	103			
執行率(%)		92.4%	89.7%	88.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国の理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、外国への情報発信を通じてICTに関する諸外国の理解向上を目指すもの及び、諸外国等の情報通信分野に関する情報の収集・分析等を通じて、情報通信政策の企画・立案等に資するものであり、定量的な活動指標の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	諸外国情報の収集・分析:(16百万円/件) 情報発信業務:(3百万円/件)		算出根拠	諸外国情報の収集・分析:94百万円(執行額)/6件(契約件数) =16百万円 情報発信業務:8百万円(執行額)/3件(契約件数) =3百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	委員等旅費	0.4						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	15.9						
	電気通信技術研究開発調査費	99.3						
	計	116						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。また我が国のICT政策等を広く海外に発信することは国が実施すべき業務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業の実施に当たっては、競争入札を実施すること等により競争性の確保によるコストの削減に努めている。 予算執行にあたっては、少額の契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。また執行にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	諸外国や国際機関の情報通信、放送、電波政策動向などの基礎情報を収集し、特に主要国(欧米中)を中心に最新情報を日々省内職員に提供することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページの運営、ニュースレター(18回発行)による国際広報活動を実施した。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>グローバル化が進展する通信・放送分野の各国の政策や市場の動向を把握するための情報を収集・分析することは、我が国の政策立案及び国際貢献に必要不可欠であることから国の責務として実施すべきものである。</p> <p>予算執行にあたっては、少額の契約以外は一般競争入札による効率的な執行に努めた。また執行にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0136、0137	平成23年	0137、0138	平成24年	0131

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.一般財団法人 マルチメディア振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員等	56			
印刷製本費	報告書等	4			
ウェブ利用費	サーバー管理、ホームページプログラミング	4			
翻訳費	英文和訳等	2			
調査費	資料購入、DB利用	1			
その他	通信費等	0.35			
計		68	計		0
B.メディカルシステムコンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	訳者	7			
計		7	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
前渡金	前渡金	0.37			
計		0.37	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 マルチメディア 振興センター	諸外国の情報通信分野での情報収集・分析の請負	68	3	85.1%
2	デロイトトーマツコンサルティン グ(株)	欧州連合のセキュリティ戦略に関する調査研究の請負	11	1	92.9%
3	(株)三菱総合研究所	インターネット上の違法・有害情報対策等に関する調査研究の請負	7	2	82.1%
4	(株)コーポレートディレクション	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に関する技術調査研究 の請負	7	2	95.5%
5	(株)日本翻訳センター	国際電気通信規則(ITR)の翻訳	0.52	随意契約 (少額)	—
6	日新航空サービス(株)	ITUジャカルタ事務所長の招聘	0.51	随意契約 (少額)	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディカルシステムコンサルタント(株)	ICT行政に関する各種資料の翻訳	7	7	単価
2	一般財団法人 日本ITU協会	英文定期刊行物による国際情報発信の実施	1	随意契約 (少額)	—
3	(株)バイザー	英文ニューズレターの配信	0.42	随意契約 (少額)	単価
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					